

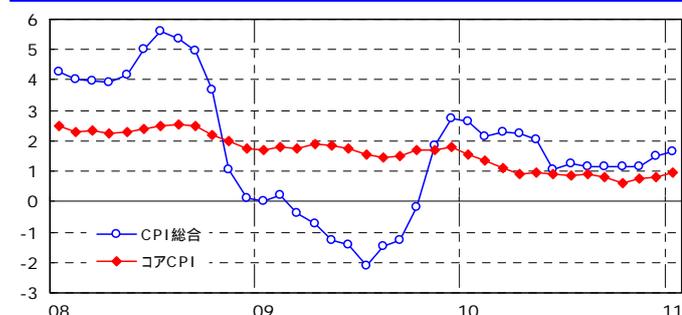
Economic Monitor

米国はデフレ回避が明確に

米国のCPI前年比は11月1.1%から、12月は1.5%、1月1.6%へ高まった。コアCPI(食料とエネルギーを除くCPI)も12月0.8%から1月は1.0%にプラス幅を拡大している。また、コアCPI以外の基調的な動きを示す指標にも上昇が見られる。クリーブランド連銀が試算している刈り込み平均CPIは1.0%(12月0.8%)、CPI中央値も0.8%(12月0.7%)に上昇し、いずれの指標も10月までのディスインフレ傾向が反転しつつあることを示した。未だ低インフレ状況を脱したとは言えないが、少なくとも米国経済がデフレを回避したことは明らかである。こうした動きを受けて、昨日公開された1月のFOMC議事要旨では「デフレの可能性」の減退が明記された。1年近くも前、QE2が実施される以前から、当社は米国経済がデフレに陥るリスクは極めて少ないと主張してきたが、漸く主張の正当性が証明されつつある。瞬間風速を示し、前年比の動きに先行する前月比年率を見ると、コアCPIが2.1%、刈り込み平均CPIは2.7%まで上昇し、いずれも前年比を上回っている。そのため、前年比も徐々に高まっていく可能性が高い。

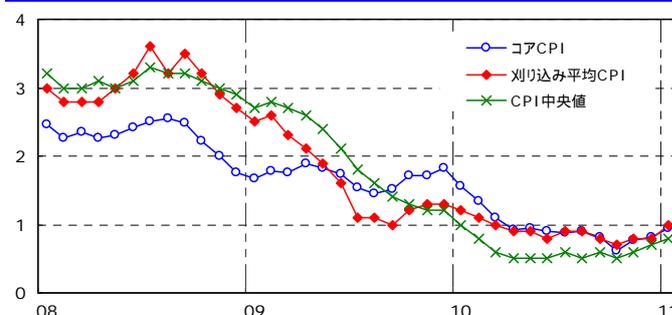
1月のCPIを品目別に見ると、食料品やガソリンなどの上昇に加えて、家賃・宿泊費(12月前年比0.4%、1月0.6%)の上昇や衣料品の下げ止まり(1.1%、0.0%)なども確認でき、上昇品目に広がりが見られる。なお、家賃・宿泊費の上昇は、現時点では燃料費(家賃に含まれることが多い)の上昇を反映した部分の大きいと考えられる。但し、賃貸物件の空室率が未だ高水準とは言えず低下傾向にあること、住宅バブル崩壊後の持ち家率低下を受けて賃貸住宅に対する需要が構造的に高まりつつあることを踏まえれば、家賃・宿泊費は基調として上昇が続くと見込まれる。

CPIの総合とコア(前年比、%)



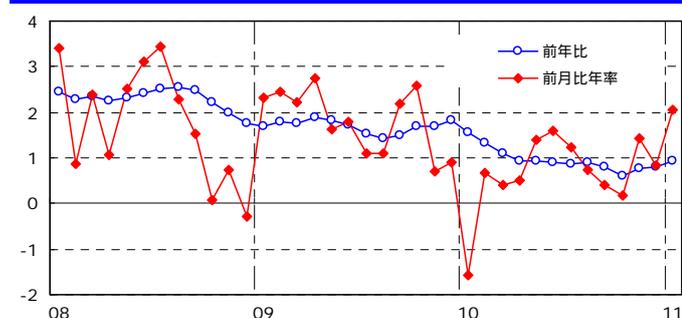
(出所)Department of Labor

インフレ率のコア指標の推移(前年比、%)



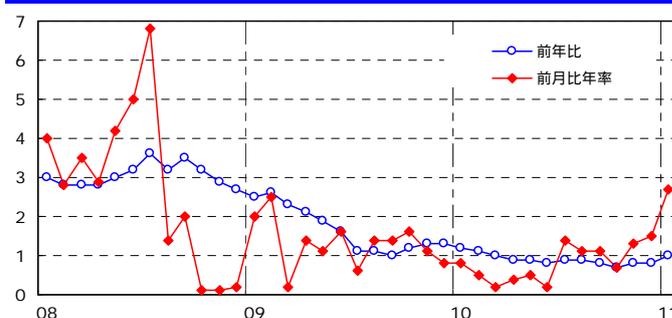
(出所)Department of Labor, Fed Cleveland

コアCPIの推移



(出所)Department of Labor

刈り込み平均CPIの推移



(出所)Fed Cleveland

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠商事調査情報部が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であると限りません。